

パーソナリティ特性と社会文化適応の関係性 —留学生の縦断データによる検討—

沼田 真美¹⁾、小田切 紀子²⁾、Erik Nofhle³⁾

(¹⁾ 目白大学高等教育研究所、²⁾ 東京国際大学、³⁾ Willamette University)

The Relationship Between Personality Trait and Cross-Cultural Behavioral Competency : An Examination by Using a Longitudinal Data of International Students

Mami NUMATA¹⁾, Noriko ODAGIRI²⁾, Erik NOFTLE³⁾

(¹⁾ Mejiro University Research Institute for Higher Education, ²⁾ Tokyo International University,
³⁾ Willamette University)

本研究は、異文化適応のうち、行動的な側面に着目した社会文化適応に着目し、留学前のパーソナリティ特性と留学後の社会文化適応の関係性の検討を目的として実施された。留学前後2時点の縦断調査へ回答した私立大学生42名を対象とし、以下の仮説検証を行った。仮説1は「留学前の外向性の高さは、留学後ICおよびPICIを促進する」、仮説2は「留学前の誠実性の高さは、留学後のAWPおよびLPを促進する」であった。その結果、留学前の外向性の高さは、留学後PICIを促進したが、ICへの影響はみられず、仮説1は一部支持された。また、留学前の誠実性の高さは、留学後AWPおよびLPをいずれも促進し、仮説2は支持された。この結果から、外向性および誠実性の高い個人において、現地の生活への行動的各側面におけるすみやかな適応がみられやすいことが示された。考察において、本研究結果に基づく留学前教育の有用な取り組みへの一提案がなされた。

キーワード：異文化適応、社会文化適応、留学生、NEO-FFI、社会文化的適応尺度日本語版（SCAS-R-J）

はじめに

海外の大学院等の高等教育機関で学ぶ多くの日本人留学生において、語学力の向上など、留学の目的を果たすためには、異文化への適応は重要な課題である。

海外の大学等の高等教育機関で学ぶ日本人留学生数は2018年5月1日時点において、11万5千人を超えており、このうち現地に3ヶ月以上滞在した留学生は、全体の約3割弱を占めている（日本学生支援機構, 2020）。留学生は、現地学生よりもメンタルヘルスの問題を抱えやすく（Forbes & Sawyer,

2016）、学業上のストレスだけでなく、孤立や差別等のストレス経験（Arthur, 1997）や、金銭面や人間関係のストレス経験を抱えていることが報告されている（稲井, 2011）。さらに、梁（2014）は、留学生生活におけるストレスについて、対人交流上の困難、社会制度や環境、就職や進学といった3側面を見出している。留学生は、異文化に適応する上で様々なストレスにさらされる中で、留学目的における語学力の向上等の目標の達成を目指すと考えられる。以下、異文化適応の重要性および社会文化適応の位置づけと社会文化適応の測定について述べた後、パーソナリティ特性と異文化適応との関連に関

して順に論じることとする。

(1) 異文化適応と異文化適応障害

異文化適応とは、その社会でのスキルを理解し使いこなせる状態と定義される(田中, 1991)。異文化接触の場面において、言語での意思疎通が円滑に行われなことは多分に想定され得る。これは、海外留学においても同様であり、異文化との接触が円滑に行われなかった場合において、カルチャーショック(Ward, Bochner, & Furnham, 2001)や、異文化適応障害が生じる。このうち、前者のカルチャーショックとは、異文化との遭遇によって、自らの文化的価値観に衝撃を受け、精神的・身体的に動揺をきたす現象である(野田, 1995)。また、後者の異文化適応障害とは、カルチャーショックによって生じ、滞在先の異文化の中になじんで暮らすことになんらかの障害を生じる現象である(野田, 1995)。牧野(2002)は、カルチャーショックの症状として、倦怠感などの身体面の問題、不安や落ち込みなどの情緒面の問題、酒量の増加などの行動面の問題を明らかにしている。また、異文化適応において、コミュニケーション能力に加え、パーソナリティ要因、環境要因、言語能力が重要であることを指摘している(牧野, 2002)。Trompenaars & Hampden-Turner(1997)は、異文化への接触において生じる問題として、人間関係への価値の志向性、時間的感覚、環境に対する態度を指摘し、自分の文化とは異なる文化に接した際にこれらによって不快な感情や不安感が生じることを指摘した。

また、Brislin(1981)は、異文化適応に問題のない個人において、現地への満足感などの心理的適合、現地の人々との関係性の構築などの相互作用の効率性、現地での目標達成能力などの仕事の効率性がみられたことを挙げている。このように、異文化との接触が円滑に行われなかった場合において、前述のような困難が生じる可能性は高いと考えられる。そのため、長期留学生において、異文化にうまく順応することは、語学力向上等の留学の本来の目的の達成を試みるうえで重要な視点である。

(2) 異文化適応における社会文化適応と心理的適応

田中・松尾(1993)は、異文化適応について、留

学生の経済基盤や住居が整い病気がない状態を最下層、対人関係が良好な中層、学業達成が含まれる上層という3層からなる層状モデルを提出している。具体的には、生存を保証されるレベルの適応が最下層であり、中層は、ホストを含む周囲から認められて良好な対人関係を築けている状態であり、そして最上層には、異文化滞在の課題の達成や、成長発達、安定したアイデンティティのある状態が含まれている。同様に、田中(1998)は、留学生の適応の構造に関して、留学生の異文化適応の多元性について、障害発生の有無だけでなく、より高い次元についても異文化適応の概念に含まれると指摘した。海外留学の経験は、異文化適応能力の獲得に繋がるということが指摘されている(足立, 2010)。

現在、異文化適応を検討する上では、感情的側面を含む心理的適応および行動的側面を含む社会文化適応の2側面に区別した検討が有用である。社会文化的適応は、現地文化の人々に溶け込むことができる能力もしくは効果的に対話できる能力として、行動的な技能と定義される(Ward & Kennedy, 1993)。社会文化適応は、行動的な資質能力として定義づけられるため、心理的適応と比較して、文化学習やソーシャルスキルの獲得が基礎的な要因となる(Ward & Kennedy, 1993)。社会文化的適応と心理的適応はそれぞれ影響要因が異なるため、区別して考察する必要があると考えられている(Ward & Kennedy, 1993)。また、社会文化的適応の良好さは、心理的適応の良好さに影響を及ぼすことが明らかになっている(Ouarasse & van de Vijver., 2005; Shupe, 2007; 孫, 2011)。

本研究では、異文化適応のうち、行動的な側面に着目した社会文化適応に着目する。これは、心理的適応に先立って生じる異文化適応の側面であり、留学前教育においても十分に介入が可能であると考えられるためである。

(3) 社会文化適応の測定

異文化適応における社会文化適応の測定において、the Sociocultural Adaptation Scale(以下、SCASとする:Ward & Kennedy, 1993)は、短期間の海外滞在者を対象として作成された尺度として有名である。SCASは、認知とコミュニケーション

の側面および匿名的な対人交流能力と気まずい状況の側面の測定から構成される。SCASは、海外への短期滞在者に対して、新しい文化や対人関係の状況における難しさについて尋ねる尺度である。しかし、Wilson (2013) は、SCASに関して、教示文で 사용되는単語の問題によって心理的適応の側面が測定される可能性、社会文化適応を捉える枠組みの問題、社会文化適応における多面的な測定がなされていない可能性について指摘した。実際に、SCASは2つの因子が見出されたが、近年の研究では、社会的適応において、3要因の解がみられており (Chen & Lewis, 2011)、前述の指摘の通り、多面的な測定がなされていない可能性がある。Chen & Lewis (2011) は、社会的適応の側面として、現地の人々への相互作用の調整、環境や文化への適応、仕事への適合の3側面を見出している。

これらの問題点を解決するため、社会的適応の多面的側面の行動的な資質能力を包含する尺度の作成を目的として開発された尺度がSCAS-Rである。Wilson (2013) は、文化学習理論 (Culture learning theory: Ward & Kennedy, 1999) における新たな文化的状況の社会もしくは相互的側面に焦点を当てた、行動的適応能力に関する包括的なモデルに基づき、社会文化適応における多面的な領域を設定した上で、ニュージーランドへの留学生、移住者らの青年および成人を対象とした調査を実施した。その中で、コミュニケーションおよび社会相互作用の項目で構成される因子として「対人コミュニケーション (Interpersonal communication: 以下、IC とする)」、学業や仕事上の能力に関する項目で構成される因子として「学業もしくは仕事の業績 (Academic/Work Performance: 以下、AWP とする)」、コミュニティへの従事や文化の保持に関する項目で構成される因子として「個人の関心およびコミュニティ参加 (Personal Interests & Community Involvement: 以下、PICI とする)」、環境や生態に関する項目で構成される因子として「環境適応 (Ecological adaptation: 以下、EA とする)」、現地の言語が流暢であるかといった言語能力に関する項目で構成される因子として「言語能力 (Language Proficiency: 以下、LP とする)」の5下位尺度が見出されている。以上のように、

SCAS-Rは、新たな文化的環境における行動的な資質能力の程度について測定する自己報告式の社会文化適応尺度である (Wilson, 2013)。国内においても、SCAS-Rを翻訳したSCAS-R日本語版 (以下、SCAS-R-J とする: 小田切・沼田・Nofhle, 印刷中) が開発されている。

なお、田中・松尾 (1993) による、異文化適応の3層モデルの内容と照らし合わせると、最下層 (経済基盤や住居が整う状態等) には、EAが、中層 (対人関係良好等) には、ICおよびPICIが、上層 (学業達成等) にはAWPおよびLPがそれぞれ対応すると考えられる。

(4) パーソナリティ特性と異文化適応の関連

異文化適応における重要な要因のひとつには、パーソナリティ特性がある (牧野, 2002)。異文化適応において、対人関係の形成・維持・発展に役立つ技能であるソーシャルスキルの重要性が述べられており (田中, 2010)、実際に外向性の高さは、ソーシャルスキルの高さに影響を及ぼすことが明らかにされている (鈴木, 1992)。また、異文化適応における文脈に限るものではないが、外向的な傾向を持つ人は、内向的な傾向を持つ人よりも、コミュニケーションがより円滑に進むことが明らかになっている (茂住, 2004)。また、誠実性の高さは、学業成績およびGPAに正の影響を及ぼすことが分かっている (Crade, Tynan, & Harms, 2016)。

孫 (2011) は、留学生の異文化適応に関する研究において、パーソナリティ特性が社会文化適応に及ぼす影響について検討した。具体的には、Cloningerの気質・性格モデル (木島他, 1996) を用いて、パーソナリティ特性による社会文化適応 (学校・アルバイト・日常生活・日本社会が含まれる) への影響について検討した。その結果、社会文化適応および協調と固執との間に正の偏相関がみられ、損害回避との間に負の偏相関がみられていた。さらに、パス解析の結果、協調の高さは、社会文化適応の高さへ直接的に有意な影響がみられていた。

Cloningerの気質・性格モデルとビッグファイブモデルとの関連について、それぞれの因子間における主な結果は以下の通りである (国里・山口・鈴木, 2008)。協調は、調和性との間に中程度の正の相関、

固執は、誠実性との間に中程度の正の相関、損害回避は、神経症傾向との間に中程度の正の相関および外向性、開放性との間に中程度の負の相関がみられた。一方、ビッグファイブモデルは、パーソナリティ特性を包括的に記述する上で有用である（国里他, 2008）。そこで、孫（2011）で得られた結果に基づき社会文化適応との関連を推定すると、以下のようになる。社会文化適応との間に正の関連がみられる特性として、調和性、誠実性、外向性、開放性が推定され、また負の関連がみられる特性として、神経症傾向が推定される。しかし、孫（2011）は、社会文化的適応の測定において、日本への中国人留学生を対象とした独自の尺度を作成して検討を行っており、また、社会文化適応の測定時には、学校・アルバイト・日常生活・日本社会の4つの領域が1因子に含まれており、詳細な検討がなされていない。そのため、包括的にパーソナリティ特性と社会文化的適応との関連においては、ビッグファイブモデルによる検討に加え、社会文化適応の測定において妥当性と信頼性を備えたSCAS-R-Jを用いた検討が望ましいと考えられる。

現在、パーソナリティ特性などの個人内要因が社会文化的適応の側面に及ぼす影響について検討した研究はわずかである。しかし、異文化適応の検討において、心理的適応に先立ち生じる社会文化的適応へのパーソナリティ特性による影響が明らかになることは、海外留学後に想定される適応面でのリスクへの留学前教育において、重要と考えられる。

前述の鈴木（1992）、茂住（2004）による外向性による対人関係の側面に関する知見を踏まえると、外向性は、社会文化適応のうち、対人関係の良好さの側面（IC・PICI）へ正の影響を及ぼすと推定される。また、Crade et al.（2016）による誠実性による学業成績に関する知見を踏まえると、誠実性は、社会文化適応のうち、学業達成の側面（AWP・LP）へ正の影響を及ぼすと推定される。

(5) 本研究の目的と仮説

ここまでの議論を踏まえ、本研究では、パーソナリティ特性と社会文化的適応の関係性についての検討を目的とする。

本研究の仮説は以下の通りである。仮説1として、

鈴木（1992）、茂住（2004）の知見を踏まえ、「留学前の外向性の高さは、留学後のICおよびPICIを促進する」、仮説2として、Crade et al.（2016）の知見を踏まえ、「留学前の誠実性の高さは、留学後のAWPおよびLPを促進する」を設定する。

1. 方法

(1) 調査参加者および調査時期

米国留学プログラム（9ヶ月間の留学）に参加した私立大学生95名を対象に、自記入形式の質問紙調査を実施した（男性47名、女性48名、平均年齢18.81歳（ $SD = 0.53$ ））。留学前2015年12月および留学後（帰国直前）2016年12月の調査において全ての設問を回答した42名（男性16名、女性26名、平均年齢19.68歳（ $SD = 0.47$ ））を分析対象とした。

(2) 倫理的配慮

倫理的配慮の内容として、APA論文作成マニュアル（American Psychological Association, 2009；前田・江藤・田中訳 2011）および第二著者の所属する大学の研究倫理委員会倫理規定に準じているかを、心理学を専門とする教員が以下の観点を踏まえて検討し、匿名かつ任意の調査であるため、問題がないことを確認した。具体的には、インフォームド・コンセントを得ること、個人情報に関する守秘義務を徹底すること、利益相反に関わる項目が含まれていないこと、使用した既存尺度に関して侵襲性が報告されていないことである。参加協力者に対して、任意での回答であること、回答の拒否や中止は自由であり、これらによって不利益が生じないこと、得られた回答は研究および教育のためのみに使用し、匿名性が担保された上で結果が発表される場合があることを説明し、同意する場合のみ回答への記入を求めた。

(3) 質問項目

今回の調査で使用した質問紙の尺度は以下の2つである。(a) 社会文化的適応を測定するために、SCAS-R-J（小田切・沼田・Nottle, 印刷中）を使用した。この尺度は、対人コミュニケーション（IC）7項目（「人間関係を形成し、維持する」など）、学業もしくは仕事の業績（AWP）4項目（「学校や職

場での責任を果たす」など)、個人の関心およびコミュニティ参加 (PICI) 4項目 (「趣味や興味を継続する」など)、環境適応 (EA) 4項目 (「一人で様々な場所に出かける」など)、言語能力 (LP) 2項目 (「英語を理解し、話す」など) の5下位尺度からなる。教示内容は、「留学先での毎日の生活について、以下の行動の自分の能力を5段階で評価してください」であった。これらすべての項目に対して、5件法 (「1. 全く能力がない、2. あまり能力がない、3. どちらともいえない、4. やや能力がある、5. 極めて能力がある」) で回答を求めた。(b) パーソナリティ特性を測定するために、日本語版 NEO-FFI (下仲・中里・権藤・高山, 1999) を使用した。この尺度は、外向性 12項目 (「非常に活動的な人間だ」など)、誠実性 12項目 (「自分の目標を達成するように頑張る」など)、開放性 12項目 (「新しい、珍しい食べ物を試してみることが良くある」など)、調和性 12項目 (「私はいつも他の人を思いやる人間であろうとしている」など)、神経症傾向 12項目 (「よく緊張したり、神経過敏になったりする」など) の5下位尺度からなる。教示内容は、「次の文章をよく読んで、自分に一番あてはまる番号にひとつだけ○をつけてください」であった。これらすべての項目に対して、5件法 (「1. 全くそうでない、2. そうでない、3. どちらともいえない、4. そうである、5. 非常にそうである」) で回答を求めた。なお、(a) は留学後のみ使用し、(b) は留学前および留学後のいずれ

も使用した。また、留学前の調査実施において、留学後に調査を実施することを文章ならびに口頭で説明の後、個人の対応づけのために任意にて学籍番号の記入を求めた。

(4) 分析

分析には、HAD12.216 (清水・村山・大坊, 2006) を用いた。

2. 結果

(1) 記述統計量と各変数間の相関関係

各下位尺度の平均値、標準偏差および信頼性係数の算出を行った。得られた各変数の記述統計量を示す (表1)。このうち、信頼性係数の算出にあたり、項目数に対してサンプルサイズが少ないことから、先行研究に沿った因子構造を仮定して α 係数を算出した。その結果、NEO-FFI の各下位尺度では留学前後いずれも $\alpha = .65 - .83$ の値が得られ、概ね一定の内的整合性が示された。SCAS-R の各下位尺度では、 $\alpha = .53 - .78$ の値が得られ、一部低めの値が得られたものの、概ね許容範囲の内的整合性が示された。なお、NEO-FFI に関して、留学前および留学後の得点に関して、 t 検定を実施したところ、いずれも有意な差は得られなかった。

次に、各下位尺度に含まれる項目の平均値を尺度得点とし、留学前 NEO-FFI と留学後 SCAS-R-J について、相関係数を算出した (表2)。その結果、

表1 各変数の基礎統計量 (n = 42)

		留学前	α 係数	留学後	α 係数
1	NEURO	3.25 (0.59)	.80	3.48 (0.59)	.80
2	EXTRA	3.42 (0.52)	.82	3.35 (0.56)	.79
3	OPENNE	3.27 (0.42)	.65	3.44 (0.52)	.71
4	AGREE	3.52 (0.44)	.70	3.51 (0.63)	.83
5	CONSC	3.21 (0.47)	.75	3.33 (0.55)	.77
6	IC	—		3.74 (0.59)	.78
7	AWP	—		3.83 (0.59)	.77
8	PICI	—		3.74 (0.66)	.60
9	EA	—		3.65 (0.69)	.53
10	LP	—		3.85 (0.69)	.77

注1) 1-5 は、NEO-FFI の下位尺度、6-10 は、SCAS-R-J の下位尺度である

注2) IC:対人コミュニケーション, AWP:学業や仕事の能力, PICI:個人的興味およびコミュニティへの参加, EA:環境適応, LP:言語熟達度

表2 留学前 NEO-FFI および留学後 SCAS-R-J の相関係数 (n = 42)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9
1 NEURO	—								
2 EXTRA	-.20	—							
3 OPENNE	.27	.17	—						
4 AGREE	-.15	.54 **	.05	—					
5 CONSC	-.05	.02	-.22	.17	—				
6 IC	-.17	.29	-.05	.32 *	.27	—			
7 AWP	-.15	.24	.06	.28	.43 **	.74 **	—		
8 PICI	-.20	.52 **	.25	.34 *	.21	.49 **	.54 **	—	
9 EA	-.23	.02	.09	.21	.06	.52 **	.44 **	.45 **	—
10 LP	-.28	.17	.01	.09	.30	.56 **	.51 **	.38 *	.41 **

注1) 1-5 は、NEO-FFI の下位尺度、6-10 は、SCAS-R-J の下位尺度

注2) 留学前 - 留学後間の相関係数：N=.70, E=.63, O=.67, A=.61, C=.69 (**ps < .01)

注3) *p < .05, **p < .01

IC は調和性との間に小程度の正の相関 ($r = .32, p < .01$) がみられた。AWP は、誠実性との間に中程度の正の相関がみられた ($r = .43, p < .01$)。PICI は、外向性、調和性との間に中程度の正の相関がみられた ($r = .52, .34, ps < .05-.01$)。

(2) 目的1：重回帰分析による検討

各パーソナリティ特性が社会文化的適応へ及ぼす影響について検討するために、留学前の NEO-FFI から留学後の SCAS-R-J への影響について、重回帰分析を実施した (表3)。その結果、留学前の外向性からは、留学後の PICI に対する標準偏回帰係数が有意であった ($\beta = .41, p < .01, R^2 = .38$ [95%CI: 0.08, 0.74])。また、留学前の誠実性から、留学後の AWP、LP に対する標準偏回帰係数が有意であった (AWP: $\beta = .44, p < .01, R^2 = .28$ [95%CI: 0.14,

0.74]) ; LP: $\beta = .33, p < .05, R^2 = .19$ [95%CI: 0.01, 0.65])。

3. 考察

本研究の目的は、パーソナリティ特性と社会文化的適応の関係性について検討することであった。以下で、各仮説と検証の結果について考察する。

(1) 仮説の検証

仮説1では、「留学前の外向性の高さは、留学後の IC および PICI を促進する」と予測した。その結果、留学前の外向性の高さは、留学後の PICI を促進していたが、IC への影響はみられなかったため、仮説1は一部支持された。仮説2では、「留学前の誠実性の高さは、留学後の AWP および LP を促進する」と予測した。その結果、留学前の誠実性

表3 留学前 NEO-FFI から留学後 SCAS-R-J への重回帰分析結果 (n = 42)

(留学前)	(留学後)				
	IC	AWP	PICI	EA	LP
NEURO	-.09	-.13	-.17	-.28	-.29
EXTRA	.17	.11	.41 *	-.22	.13
OPENNE	-.02	.16	.28	.20	.14
AGREE	.17	.11	.03	.26	-.08
CONSC	.23	.44 **	.25	.05	.33 *
R ²	.18	.28 *	.38 **	.14	.19

注1) *p < .05, **p < .01

の高さは、AWPおよびLPをいずれも促進しており、仮説2は支持された。

外向性は、社交性があり、話好きで積極的な傾向である。したがって、外向性の高い個人は、留学後も社交性や積極的な傾向を生かし、個人的興味の継続およびコミュニティへの参加を行うことにより、社会文化適応を行っていくと推定される。また、誠実性は、計画性があり、勤勉で几帳面な傾向である。したがって、誠実性の高い個人は、留学後も計画性や勤勉性を生かし、学業や仕事の能力を発揮し、言語熟達度の習得が可能となると推定される。

以上の通り、各仮説と検証の結果において、外向性に関しては部分的な支持に留まったが、誠実性に関してはいずれも支持された。この結果は、社会文化適応の測定における対人コミュニケーション(IC・PICI)および学業達成の側面(AWP・LP)について、詳細な検討を行ううえで、有用な示唆が得られたと考えられる。

(2) 本研究で得られた新たな知見

これらの仮説の検証を通して、本研究では、以下の2点が明らかになった。

第1に、留学前のパーソナリティ特性による社会文化適応への影響を検討することにより、留学前の外向性の高さは、留学後のPICIを促進しており、先行研究の予測および知見との整合が明らかになった。また、留学後のパーソナリティ特性と社会文化適応との関連の検討により、外向性は、SCAS-R-J各側面と正の相関がみられていた。第2に、留学前の誠実性の高さは、留学後のAWPおよびLPを促進していた。誠実性は、SCAS-R-Jの多くの側面と正の関連がみられていた。

以上をまとめると、パーソナリティ特性のうち、外向性および誠実性の高い個人において、現地の生活への行動的各側面におけるすみやかな適応がみられやすいと考えられる。

本研究では、異文化適応のうち、行動的な側面である社会文化適応に着目したが、これは、心理的適応に先立って生じる異文化適応の側面であるため、留学前教育においても十分に介入が可能であると考えられるためであった。

本研究の結果に基づく留学前教育での有用な取り

組みへの一提案としては、以下の通りである。まず、留学を予定している学生は、留学前に自分自身のパーソナリティ特性の特徴を把握したうえで、外向性および誠実性の高さと社会文化適応の側面の関連性について本研究の知見を得ることにより、留学後の見通しを持ちやすくなると考えられる。これは、外向性および誠実性の高い学生だけでなく、これらの特性が低い学生であっても、尺度の項目内容を参考として、自分自身が望む場合には、可能な範囲で同様の行動を取るという選択が可能となる。パーソナリティ特性と社会文化適応の関連性について、事前の知識が乏しい状態で留学機会を迎える場合と比較して、留学先での様々な行動選択場面に役立てることができる。その結果、語学力の向上など、留学の主な目的を達成するために必要な行動の選択にも結びつく知識となると考えられ、充実した留学生生活を過ごすうえで重要な視点を含めた留学前教育の実施が可能になると考えられる。

(3) 本研究の限界と今後の課題

本研究の限界と今後の課題について、以下の通りである。本研究の仮説のうち、外向性について、仮説の一部支持に留まったことに関して、今回の調査対象者は、集団で留学を行った学生であったことによる可能性が考えられる。SCAS-R-Jで測定されるICは、人間関係を維持するといった対人コミュニケーションが測定されるが、PICIは、趣味や興味を継続するといった個人の関心やコミュニティ参加を維持するといった側面が測定される。外向性は、このうち、PICIに影響を及ぼしていたことから、対人関係を維持しようとするのが目的ではなく、地域社会活動を手伝うなどの目的に対して対人関係が形成されるような場合への影響である可能性が考えられる。有意な結果がみられなかったICに関しては、留学生間で既に出来上がった人間関係をベースとして留学先で活動を行ったために得られた結果の可能性がある。今後は、SCAS-R-Jの項目内容に対応する留学先での活動等について、別途回答を求めるなど、より具体的に検討を進めていく必要がある。

また、SCAS-R-Jで測定されるAWPは、学校や職場での責任を果たすといった学業や仕事の能力が

測定されるが、LPは、現地言語を読み書きすると
いった言語熟達度が測定される。誠実性は、この
うち、主にAWPに影響を及ぼしていたことから、現
地言語に関する能力の単純な高さではなく、現地
の学校や職場において、自分が遂行すべき内容につ
いて責任を果たそうとすることに対する影響である可
能性が考えられる。これらの点を踏まえたうえで、
今後もパーソナリティ特性と社会文化適応に関する
検討を進める必要がある。

《利益相反》

なお、本調査に関して、開示すべき利益相反関連
事項はない。

《引用文献》

足立 恭則 (2010) 「大学学部課程における海外留学
の教育的価値とカリキュラムにおける位置づけ」
『東洋英和女学院大学人文・社会科学論集』, 28,
77-91.

American Psychological Association (2009)
『Publication manual of the American
Psychological Association (6th ed.)』 Washington
DC: American Psychological Association. (アメリ
カ心理学会 前田 樹海・江藤 裕之・田中 建彦
(訳) (2011) 『APA 論文作成マニュアル 第2版』
医学書院)

Arthur, N. (1997) 「Counselling issues with
international students」 『Canadian Journal of
Counselling』, 31, 259-274.

Brislin, Richard W. (1981) 『Cross-Cultural
Encounters: Face-to-Face Interaction』 NY:
Pergamon Press.

Chen, H., & Lewis, D. D. (2011) 「Approaching the
“resistant:” Exploring east Asian international
students’ perceptions of therapy and help-
seeking behavior before and after the y arrived
in the United States」 『Contemporary Family
Therapy: An International Journal』, 33, 310-323.

Crede, M., Tynan, M.C., & Harms, P.D. (2016).
「Much ado about grit: A meta-analytic synthesis
of the grit literature」 『Journal of Personality
and Social Psychology』, 113, 492-511.

Forbes-Mewett, H., & Sawyer, A-M. (2016) 「
International students and mental health」
『Journal of International Students』, 6, 661- 677.

稲井 富赴代 (2011) 「留学生サポートの改善に向
けて—中国人留学生に対するアンケート調査か
ら—」 『高松大学研究紀要』, 54, 71-92.

木島信彦 他 (1996) 「Cloninger の気質と性格の
7次元モデルおよび日本語版 Temperament and
Character Inventory (TCI)」 『季刊精神科診断
学』, 7, 379-399.

国里 愛彦・山口 陽弘・鈴木 伸一 (2008) 「Cloninger
の気質・性格モデルと Big Five モデルとの関連
性」 『パーソナリティ研究』, 16, 324-334.

梁 恵 (2014) 「日本語学校に在籍する中国人留学生
のストレスとメンタルヘルス—社会環境ストレス
に焦点を当てて—」 『立教大学臨床心理学研究』, 8,
33-44.

日本学生支援機構 (2020) 『平成 31 年度日本人留
学生渡航状況調査結果学生支援に関する各種調査』

野田 文隆 (1995) 「異文化接触とメンタル・ヘルス」
渡辺文夫 (編) 『異文化接触の心理学：その現状
と理論』 川島書店.

牧野 真理子 (2002) 『異文化ストレスと心身医療』
新興医学出版社.

茂住 和世 (2004) 「異文化環境に適応する人材にも
とめられるもの：日中合弁企業における社員研
修の事例から」 『東京情報大学研究論集』, 7, 93-
104.

小田切 紀子・沼田 真美・Erik Noftle (印刷中)
「大学生の留学体験における異文化適応の測定(2)
—社会文化的適応と性格特性および留学満足度と
の関連—」 『パーソナリティ心理学会第29回大会
発表論文集』

Ouarasse, O. A., & van de Vijver, F. J. R. (2005)
「The role of demographic variables and
acculturation attitudes in predicting sociocultural
and psychological adaptation in Moroccans
in the Netherlands」 『International Journal of
Intercultural Relations』, 29, 251-272.

Shupe, E. I. (2007) 「Clashing cultures: A model of
international student conflict」 『Journal of Cross-
Cultural Psychology』, 38, 750-771.

清水 裕士・村山 綾・大坊 郁夫 (2006) 「集団コミュ
ニケーションにおける相互依存性の分析 (1) —
コミュニケーションデータへの階層的データ分

- 析の適用—』『電子情報通信学会技術研究報告』, 106, 1-6.
- 下仲 順子・中里 克治・権藤 恭之・高山緑 (1999) 『日本版 NEO-PI-R, NEO-FFI 使用マニュアル』東京心理株式会社.
- 孫 怡 (2011) 「在日中国人留学生の異文化適応に影響を及ぼす個人の内的資源と外的資源」『パーソナリティ研究』, 20, 73-83.
- 鈴木 隆子 (1992) 「向社会的行動に影響する諸要因—共感性・社会的スキル・外向性—」『日本実験社会心理学研究』, 32, 71-84.
- 田中 共子 (1991) 「在日留学生の文化的適応とソーシャル・スキル」『異文化間教育』, 5, 98-110.
- 田中 共子 (1998) 「在日留学生の異文化適応：ソーシャル・サポート・ネットワーク研究の視点から」『教育心理学年報』, 37, 143-152.
- 田中 共子 (2010) 「異文化適応とソーシャルスキル」『日本語教育』, 146, 61-75.
- 田中 共子・松尾 馨 (1993) 「異文化欲求不満における反応累計と事例分析：異文化間メディアーターの役割への示唆」『広島大学留学生センター紀要』, 4, 81-100.
- Trompenaars, F. & Hampden-Turner, C. (1997) 『Riding the Waves of Culture, (2nd ed.)』, Nicholas Brealey Publishing Ltd. (須貝栄訳『異文化の波：グローバル社会・多様性の理解』白桃書房)
- Ward, C., Bochner, S., & Furnham, A. (2001) 『The Psychology of Culture Shock, (2nd ed.)』 Hove, Routledge.
- Ward, C., & Kennedy, A. (1993) 「Psychological and sociocultural adjustment during cross-cultural transitions: A comparison of secondary students overseas and at home」『International Journal of Psychology』, 28, 129-147.
- Ward, C., & Kennedy, A. (1999) 「The measurement of sociocultural adaptation」『International Journal of Intercultural Relations』, 23, 659-677.
- Wilson, J. (2013) 『Exploring the past, present and future of cultural competency research: The revision and expansion of the sociocultural adaptation construct』 Unpublished doctoral dissertation. Victoria University of Wellington.
- (受付日：2021年10月31日、受理日：2022年1月13日)